

これまでの調査について

高知県教育委員会では、高知県人権教育基本方針に則り、豊かな人権感覚をそなえた県民の育成をめざした人権教育の総合的な推進を図ってきた。これまでの調査は、人権意識や人権課題に対する児童生徒の意識の実態を把握し、今後の人権教育に関する施策に反映させることを目的に、県内の小・中・高等学校の児童生徒を対象に実施してきた。直近では平成28年度に調査を実施し、その調査結果を踏まえ、人権教育指導資料（学校教育編）「Let's feel じんけん」平成30年改訂版を作成し、取組の普及・啓発に努めてきた。

今回のアンケートの目的

学校教育や社会教育における人権教育の取組の現状や課題を把握し、今後の県教育委員会の人権教育に関する施策の充実を図ることを目的として、児童生徒及び保護者を対象とした人権意識についてのアンケートと、併せて学校の人権教育の取組に関する実態調査を実施する。

アンケート結果の活用

集計結果については、高知県人権教育推進協議会や人権教育推進委員会、教育長会や指導事務担当者会、校長会や人権教育主任連絡協議会等において説明するとともに、各市町村教育委員会や県立学校にも還元し、各学校での人権教育の取組の改善を促していく。

また、結果の分析を基に、学校教育・社会教育における人権教育・人権啓発の推進に向けた取組の資料とする。併せて、高知県人権教育推進プラン（令和7年改定版）の基礎資料として活用するとともに、第4期高知県教育振興基本計画に記載する施策の検討材料とする。

基本方針・基本計画等との関連

	年度	～R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
高知県人権施策基本方針		基本方針 第2次改定版(H31. 3)		基本方針 第3次改定版(R6. 3)					基本方針 第4次改定版(R11. 3)				
人権教育に関するアンケート 推進プラン改定作業			アンケート	推進プラン 改定作業				アンケート	推進プラン 改定作業				アンケート
高知県人権教育推進プラン		現行版 推進プラン R2.3 改定版		推進プラン R7.3 改定版					推進プラン R12.3 改定版				

調査の概要

平成23年度

対象：高知県内小・中・高等学校の児童生徒 計 1,576人
 内訳：小学5年生516人、中学2年生585人、
 高校2年生475人 【無作為に抽出】
 調査期間：平成23年6月27日～7月1日

平成28年度

対象：高知県内小・中・高・特別支援学校の児童生徒とその保護者、各学校長及び分校教頭、人権教育主任
 内訳：公立小学校5年生とその保護者（各6000人）、公立中学校2年生とその保護者（各4000人）、県立学校2年生とその保護者（各5000人）、学校長及び分校教頭・人権教育主任（公立小・中・義務教育学校296、県立学校65：各361人）【抽出なし】
 計 約 30,500人
 調査期間：平成28年10月下旬～11月中旬

令和5年度

対象：高知県内小・中・高・特別支援学校の児童生徒とその保護者、学校
 内訳：公立小学校5年生とその保護者（各5500人）、公立中学校2年生とその保護者（各4500人）、県立学校2年生とその保護者（各5000）、学校（学校長及び分校教頭・人権教育主任）（小・中・義務教育学校279、高等学校34、特別支援学校15 計328人）【抽出なし】
 計 約 30,500人
 調査期間：令和5年7月（予定）

調査内容の設問テーマ等

平成23年度

【児童生徒用】内容：意識や実態に関する項目
 【設問数】小学校：全15問、中・高等学校：全20問
 【テーマ】
 問1～8：「自尊感情や人間関係に関わること」
 問9～10：「いじめや差別に対する行動」
 問11～11：「差別体験」
 問12～17：「人権課題に関する考え方」
 問18～20：「人権学習に対する考え」
 ※小学校設問には上記11、14～17の設問はない。

平成28年度

【児童生徒用】内容：意識や実態に関する項目
 【設問数】小学：全29問、中学・高等学校：全30問
 問1～10：「自分自身のことや周りの人との関係、自尊感情」
 問11～13：「いじめについての行動」
 問14～21：「スマホ等インターネット接続機器の使用状況やルールづくり、ネットいじめ」
 問22～29：「人権の問題」（小学） 問22～30：（中学・高等学校）
 【保護者用】内容：意識や実態に関する項目 【設問数】：全27問
 問1～4：「家庭における子どもとの関わり」
 問5～9：「家庭における学校への関わり」
 問10～16：「学校の人権教育の取組」
 問17～21：「インターネット接続機器の使用状況やルールづくり」
 問22～27：「社会教育での人権教育・啓発」
 【学校用】内容：取組の推進状況に関する項目 【設問数】：全32問
 問1～11：「学校教育活動全体を通じた人権教育の推進」
 問12～18：「人権教育の内容の創造」
 問19～25：「教職員研修の充実」
 問26～30：「組織的・継続的な取組とその点検・評価」
 問31～32：「インターネット接続機器の使用状況やルールづくり」

令和5年度

・定点観測を行うため、原則、平成28年度の設問数と同等数を考えている。
 ・項目・内容等については、今後、人権教育推進委員会、協議会等で検討していく。